

先週のポイント

週初は、米ISM製造業指数、米自動車販売台数の悪化から米国株式が急落。新興国の通貨不安に加え、米景気減速懸念からグローバルに株安、債券高の展開となった。しかしその後、新興国通貨が落ち着くとともに、米ISM非製造業指数など景気改善を示す経済指標も見られ、一転株買戻しの展開へ、週末の雇用統計も失業率改善が好感された。

	2013年3月末	12月31日	1月31日	2月7日	2013年3月末比	12月31日比	1月31日比
日経平均株価(円)	12,397.91	16,291.31	14,914.53	14,462.41	16.7%	-11.2%	-3.0%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,302.29	1,220.64	1,189.14	14.9%	-8.7%	-2.6%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,576.66	15,698.85	15,794.08	8.3%	-4.7%	0.6%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,848.36	1,782.59	1,797.02	14.5%	-2.8%	0.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,176.59	4,103.88	4,125.86	26.3%	-1.2%	0.5%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	314.31	307.33	310.85	16.8%	-1.1%	1.1%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,115.98	2,033.08	2,044.50	-8.6%	-3.4%	0.6%
円/ドル(円)	94.02	105.11	101.99	102.22	8.7%	-2.7%	0.2%
円/ユーロ(円)	120.73	144.83	137.53	139.20	15.3%	-3.9%	1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3779	1.3485	1.3618	6.1%	-1.2%	1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	98.42	97.49	99.88	2.7%	1.5%	2.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.74	0.62	0.62	0.05	-0.12	-0.01
米国10年国債(%)	1.85	3.03	2.64	2.68	0.83	-0.35	0.04
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.93	1.66	1.66	0.37	-0.27	0.00
イタリア10年国債(%)	4.76	4.13	3.77	3.69	-1.08	-0.44	-0.08
スペイン10年国債(%)	5.06	4.15	3.66	3.59	-1.48	-0.57	-0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・新興国経済の先行き不透明感や、米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことなどから、週初は大幅続落して始まった。
・週末にかけては、損失覚悟の売りが一巡し、海外市場も落ち着きを取り戻したことから、好決算銘柄を中心に買い戻しの動きが広がった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	水産・農林業	1.6%
	2	卸売業	0.6%
	3	鉱業	0.6%
	4	パルプ・紙	0.0%
	5	繊維製品	-0.2%
(下位)	1	その他製品	-5.3%
	2	サービス業	-5.1%
	3	建設業	-4.9%
	4	機械	-4.7%
	5	小売業	-4.6%

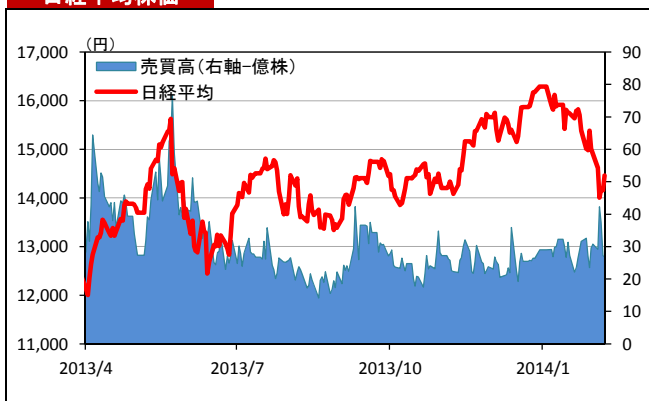
外国株式 上昇

(米国)
・週初はISM製造業景況指数の下振れから大幅下落となったが、好調な企業決算や新興国通貨の持ち直しに加え、雇用統計で失業率が改善したことを好感し上昇。
(新興国)
・春節明けの中国株は小幅高でスタート。

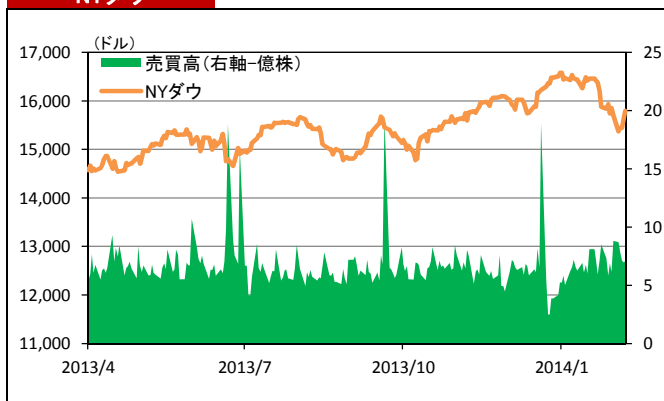
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	一般消費財・サービス	1.9%
	2	素材	1.5%
	3	金融	1.0%
	4	情報技術	1.0%
	5	資本財	0.8%
(下位)	1	電気通信サービス	-2.4%
	2	公益事業	-0.7%
	3	生活必需品	0.4%
	4	エネルギー	0.5%
	5	ヘルスケア	0.6%

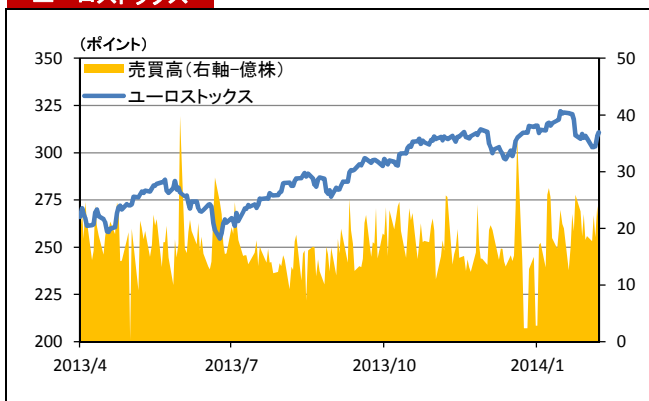
日経平均株価



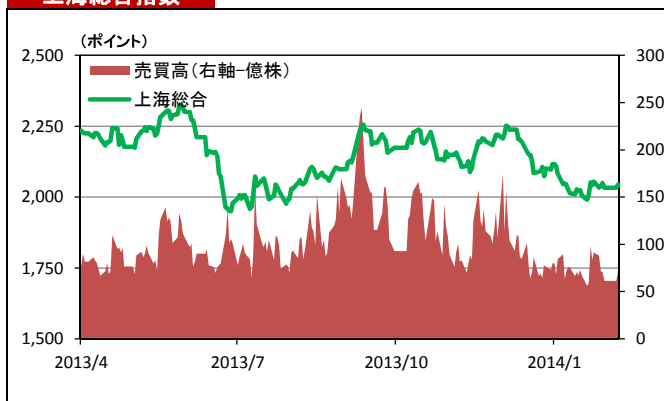
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は横這い

・週初は、前週末の米国金利の低下を背景に国内金利は低下。その後も国内株の軟調推移を受け低下し、週末には0.6%を割り込む場面も。
・週後半には、米国金利の上昇などを背景に低下幅を縮小した。

米国金利 米国金利は上昇

・週初、米国ISM製造業景況指数が予想を大幅に下回ったことで金利低下したが、5日にはISM非製造業景況指数の結果を受け上昇。
・週末、米国雇用統計の結果が予想を下回ったことから上昇幅を縮小した。

為替 ドル円相場はドル高

・週初、株式相場的大幅下落などを受けドル円相場は一時100円台後半まで円高となったものの、その後は101円台を中心に推移。
・週後半には、米国新規失業保険申請件数の改善や、米国雇用統計の内容を受け102円半ばまでドル高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績
1/27	貿易収支	12月	-12,399億円	-13,021億円
1/31	全国CPI(除生鮮/前年比)	12月	+1.2%	+1.3%
1/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	12月	+1.3%	+1.1%

米国	経済指標	期間	予測	実績
1/30	GDP(年率/前期比/速報値)	10-12月期	+3.2%	+3.2%
1/30	新規失業保険申請件数	1月25日	33.0万件	34.8万件
1/31	PCEコア(前年比)	12月	+1.2%	+1.2%
2/4	ISM製造業景況指数	1月	56.0	51.3
2/6	貿易収支	12月	-360億ドル	-387億ドル
2/6	新規失業保険申請件数	2月1日	33.5万人	33.1万人
2/7	非農業部門雇用者数変化	1月	18.0万人	11.3万人

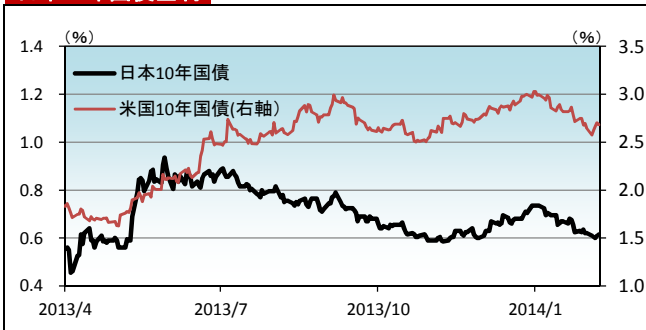
欧州	経済指標	期間	予測	実績
1/31	CPI-コア(前年比/速報値)	1月	+0.8%	+0.8%

英国	経済指標	期間	予測	実績
1/28	GDP(前期比/速報値)	10-12月期	+0.7%	+0.7%

為替



日米10年国債金利



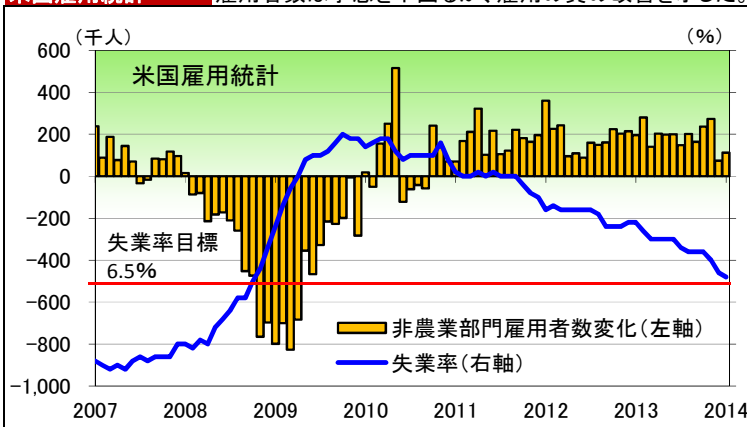
先週の経済指標1 製造業は悪化したが、非製造業は改善



先週の経済指標2 寒波で自動車ディーラーへの客足が減少



米国雇用統計 雇用者数は予想を下回るが、雇用の質の改善を示した。



	単位	10月	11月	12月	1月
<事業所調査>					
非農業部門雇用者数	前月比万人	23.7	27.4	7.5	11.3
前回発表分	前月比万人	20.0	24.1	7.4	
修正幅	万人	3.7	3.3	0.1	
民間部門	前月比万人	24.7	27.2	8.9	14.2
建設業	前月比万人	1.5	3.2	-2.2	4.8
製造業	前月比万人	1.8	3.5	0.8	2.1
サービス業	前月比万人	20.9	20.4	10.2	6.6
政府部門	前月比万人	-1.0	0.2	-1.4	-2.9
<家計調査>					
失業率	%	7.2	7.0	6.7	6.6
労働参加率	%	62.8	63.0	62.8	63.0

・雇用者数は、政府部門、サービス業の悪化で予想を下回る。
・失業率は、労働参加率の改善により6.6%まで低下

今後の見通し

・1月の米雇用統計は、非農業部門の雇用者数の伸びが市場予想を下回ったものの、失業率は改善した。大寒波に見舞われる中での内容に、米株式市場は買戻しの反応となった。先週後半から新興国通貨も全般底入れし、米国景気懸念と新興国不安は一旦落ち着いたと言える。
・日本でも、週末の都知事選で、波乱なく与党支持候補が圧勝、今後の政権運営への信頼度も強まり、基本的に日本株買戻しの週となる。
・ただし、今週は11日のイエレン米FRB議長の議会証言に注目。米金融政策の先行きや米量的金融緩和縮小をきっかけとする新興国の動揺についてのコメント次第で、週後半市場が大きく振れる展開もあろう。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/11	米	イエレン議長の議会証言(下院)	
2/12	日	機械受注(y/y)	+17.4%
2/13	米	小売統計(m/m)	±0%
2/14	欧	ユーロ圏10-12GDP(q/q)	+0.3%
2/14	米	鉱工業生産(m/m)	+0.2%
2/14	中	GPI(y/y)	+2.4%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)